

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	防災情報通信設備整備事業交付金に必要な経費		担当部局	消防庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	防災課、国民保護室		課長 山口 英樹 室長 五味 裕一		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令(具体的な条項も記載)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第45条第3項等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	弾道ミサイル発射情報、津波警報、緊急地震速報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、迅速かつ確実に住民に伝達するための手段である全国瞬時警報システム(J-ALERT)、震度情報ネットワークシステム等を整備することで、国民の生命・身体及び財産を守ること。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	対処に時間的余裕のない緊急情報、震度情報等について、迅速かつ確実な伝達手段を確保するための、地方公共団体に対して、全国瞬時警報システム(J-ALERT)、震度情報ネットワークシステム等の防災情報通信施設を全国に一齐に整備するために必要な経費について交付金を交付するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-			
		補正予算	21,020	-	-			
		繰越し等	-19,694	17,837	1,857			
		計	1,326	17,837	1,857			
	執行額		1,140	14,894	1,667			
執行率(%)		86.0%	83.5%	89.8%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	J-ALERT受信機の整備団体数(23年度は、12月1日時点の速報値)		成果実績	団体	395	1,506	1,761	1,789
			達成度	%	22.1	84.2	98.4	
	J-ALERT自動起動機の整備団体数(23年度は、12月1日時点の速報値)		成果実績	団体	288	1,004	1,147	1,742
			達成度	%	16.5	57.6	65.8	
	震度情報ネットワークの更新団体数		成果実績	都道府県	11	45	47	47
		達成度	%	23.4	95.7	100.0		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	交付金交付件数		活動実績	件	4	74	9	-
単位当たりコスト	-		算出根拠		-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	対処に時間的余裕のない緊急情報、震度情報等について、迅速かつ確実な伝達手段を確保するための、地方公共団体に対して、全国瞬時警報システム(J-ALERT)、震度情報ネットワークシステム等の防災情報通信施設を全国に一斉に整備するために必要な補助金である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業目的に即し、適切に執行している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により全国瞬時警報システム(J-ALERT)、震度情報ネットワークシステム等を整備することができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>全国瞬時警報システム(J-ALERT)の受信機の整備については、本事業により整備を促進することができたが、自動起動機については、まだ整備できていない地方公共団体も多いことから、さらなる支援が必要であり、平成25年度概算要求を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	平成21年度で終了。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	平成21年度で終了。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0182	平成23年行政事業レビュー	0176

消防庁
1,667百万円

〔 防災情報通信設備整備事業交付金の交付 〕



A. 地方公共団体
1,667百万円

〔 J-ALERT及び震度情報ネットワークの整備 〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.福島県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備費	システム整備費、工事費等	325			
計		325	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	325	—	—
2	福島県	震度情報ネットワークシステムの整備	287	—	—
3	青森県	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	241	—	—
4	岩手県	震度情報ネットワークシステムの整備	205	—	—
5	茨城県	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	198	—	—
6	岩手県	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	146	—	—
7	宮城県	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	142	—	—
8	秋田県	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	113	—	—
9	山形県	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	10	—	—